

政府交渉で次々に改善約束

障害者自立支援の区分判定は大幅な見直しを検討

日本共産党は、住民から寄せられる要望を解決するために、くり返し政府との交渉を行っています。

4月24日に行った厚労省交渉には、佐々木憲昭衆院議員やせこゆき子元衆院議員、八田ひろ子元参院議員らとともに、地方議員や福祉施設長、ケアマネジャー、障害者の家族なども参加しました。

この中で、障害者自立支援の判定が、老人介護の判定に準じて行われ、個々の障害者にふさわしい支援ができない実態を改善するよう要請がされました。

これに対し、厚労省は「現在、与党プロジェクトチームが、大幅な見直し検討をしている。適切な判断区分となるよう努力する」との約束がされました。



愛知県委員会がおこなった厚労省交渉の様子

伊勢湾口道路の調査は中止！ 予算の削減には言明せず

こんな回答も得られました

- ▼ケアホーム・日中活動・余暇活動などが十分運営できるように単位設定の見直しは、実態をふまえて改善したい。
- ▼文科省通達（教職員への医師による面談指導、メンタルヘルスの保持、勤務時間の適正な把握）が愛知県で徹底していない点について、点検する。
- ▼愛知県内で行われている保育園給食の外部搬入は、違法である。

国土交通省に対しては「伊勢湾口道路計画の中止・撤回」を要請しました。

これに対し、国交省は「大臣が『調査の中止』という答弁をしたので、個別プロジェクトの調査はやれない。将来、画期的な経済性の改善や財政事情が変わったときにはプロジェクトが提案されるかもしれないが、その時には国会で議論することになる」と答えました。

調査予算は削減されるのかとの問いには、「予算をどうするかはまだ決まっていない」と答えるにとどまりました。